

9.環境政策分野

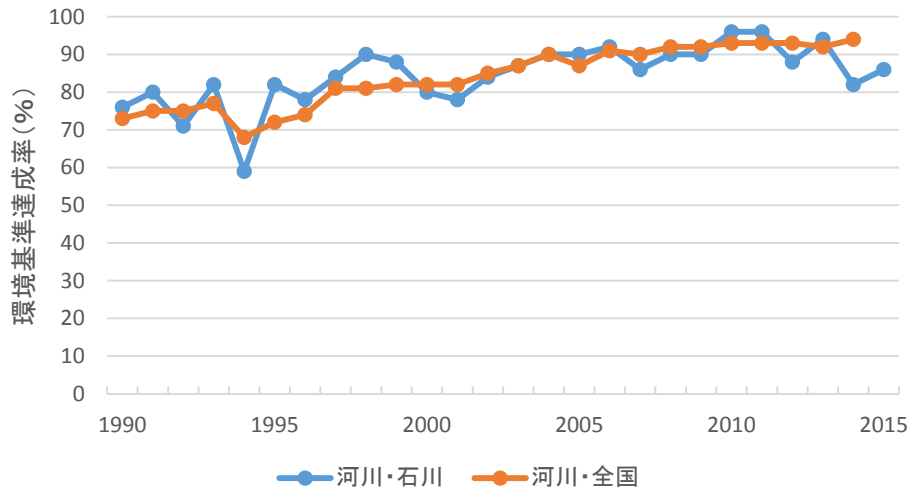
主要環境指標の動向1990-2015

生活環境保全、公害防止、循環型社会形成、低炭素社会形成、自然共生社会形成*の観点から、主要な環境指標の推移を整理した。データの主な出典は、『石川県環境白書』、国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィスである。

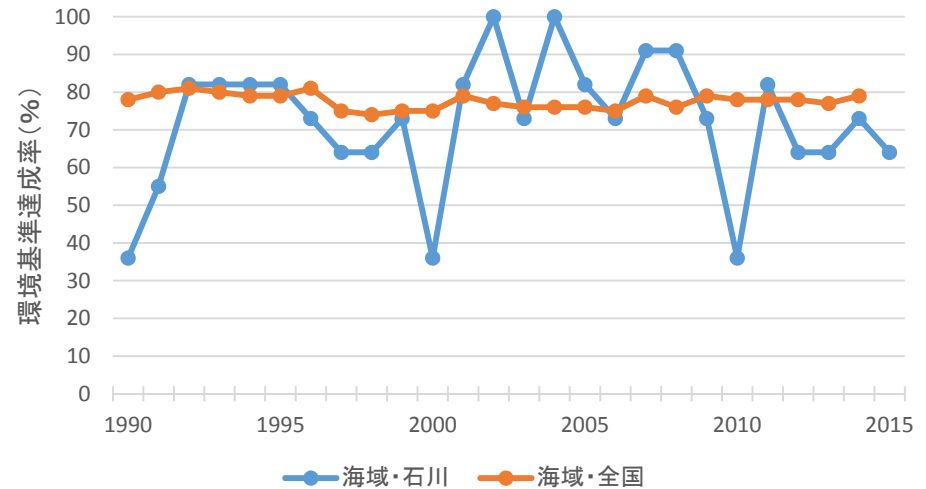
*自然共生社会形成に関しては簡便な指標を見いだすことが困難であり、定性的な記述に止まる。

生活環境の保全

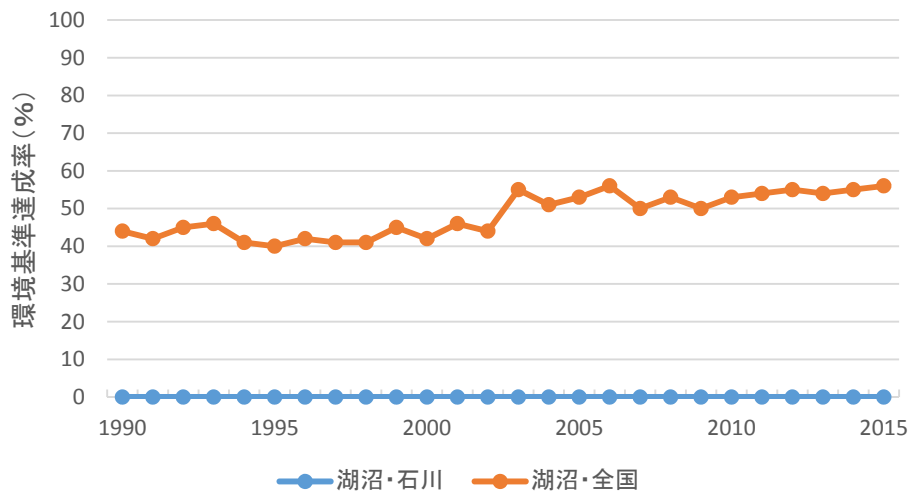
(主要な生活環境項目に関する環境基準の達成状況)



河川(BOD)



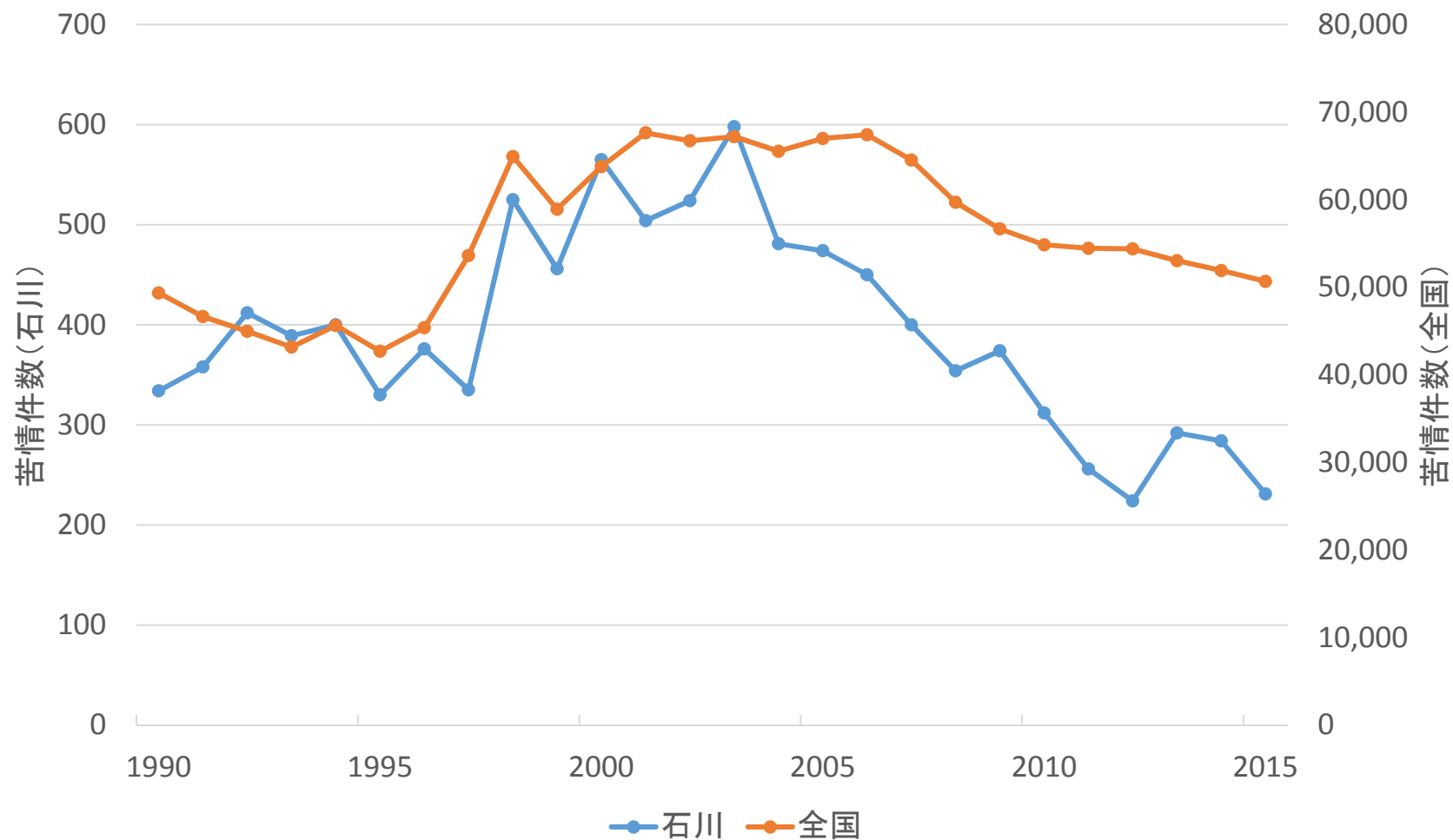
海域(COD)



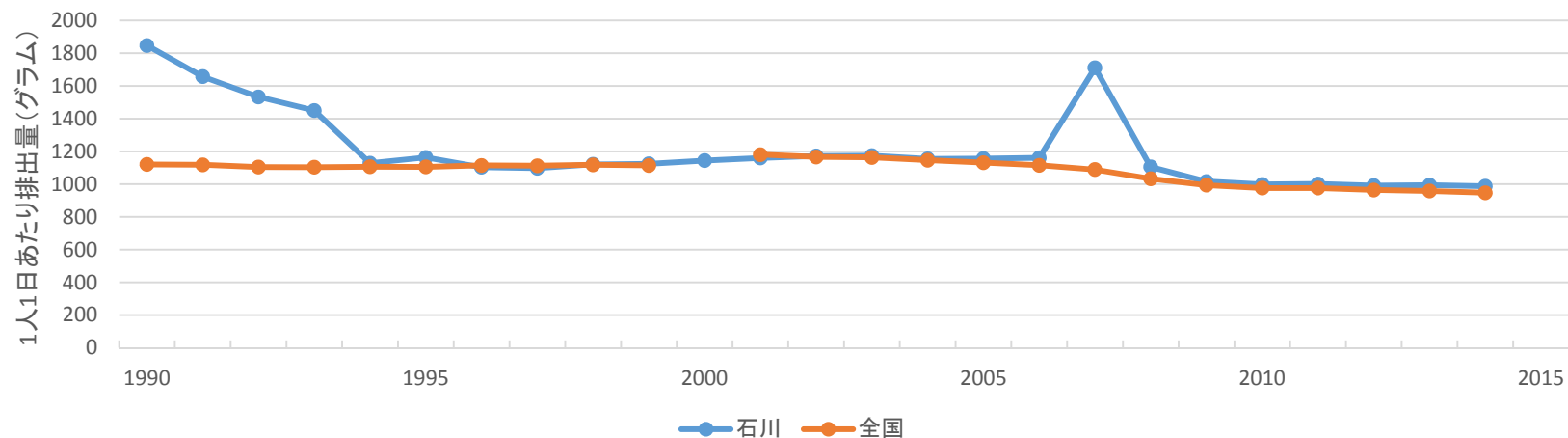
湖沼(COD)

- 河川、湖沼、海域のいずれも健康項目については環境基準達成
- 大気については、各年とも環境基準を100%達成

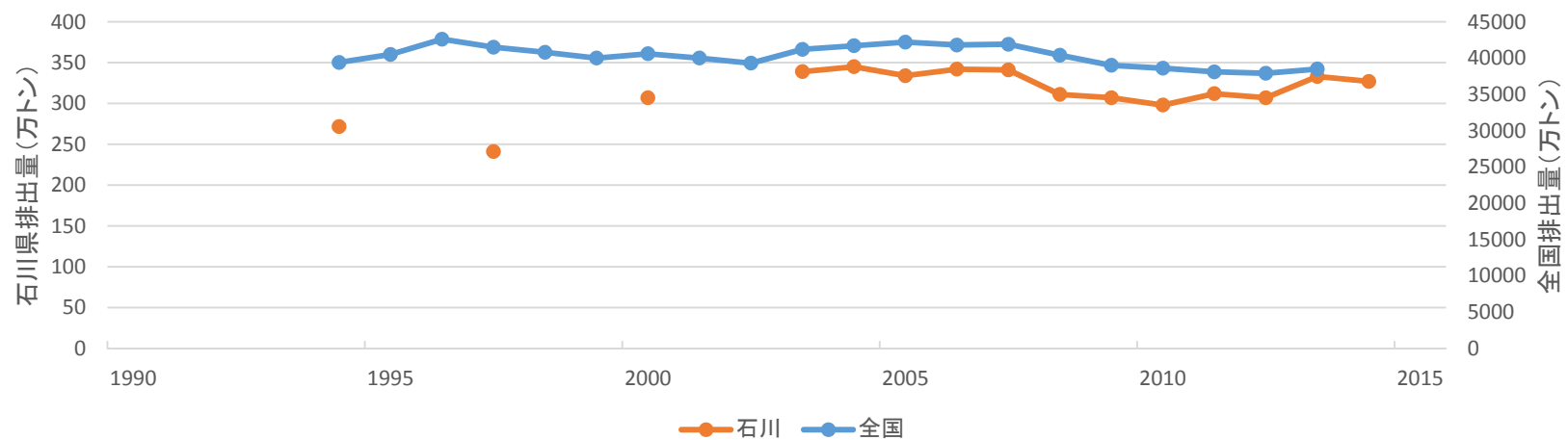
公害防止 典型7公害に関する苦情件数



循環型社会形成 廃棄物の排出量

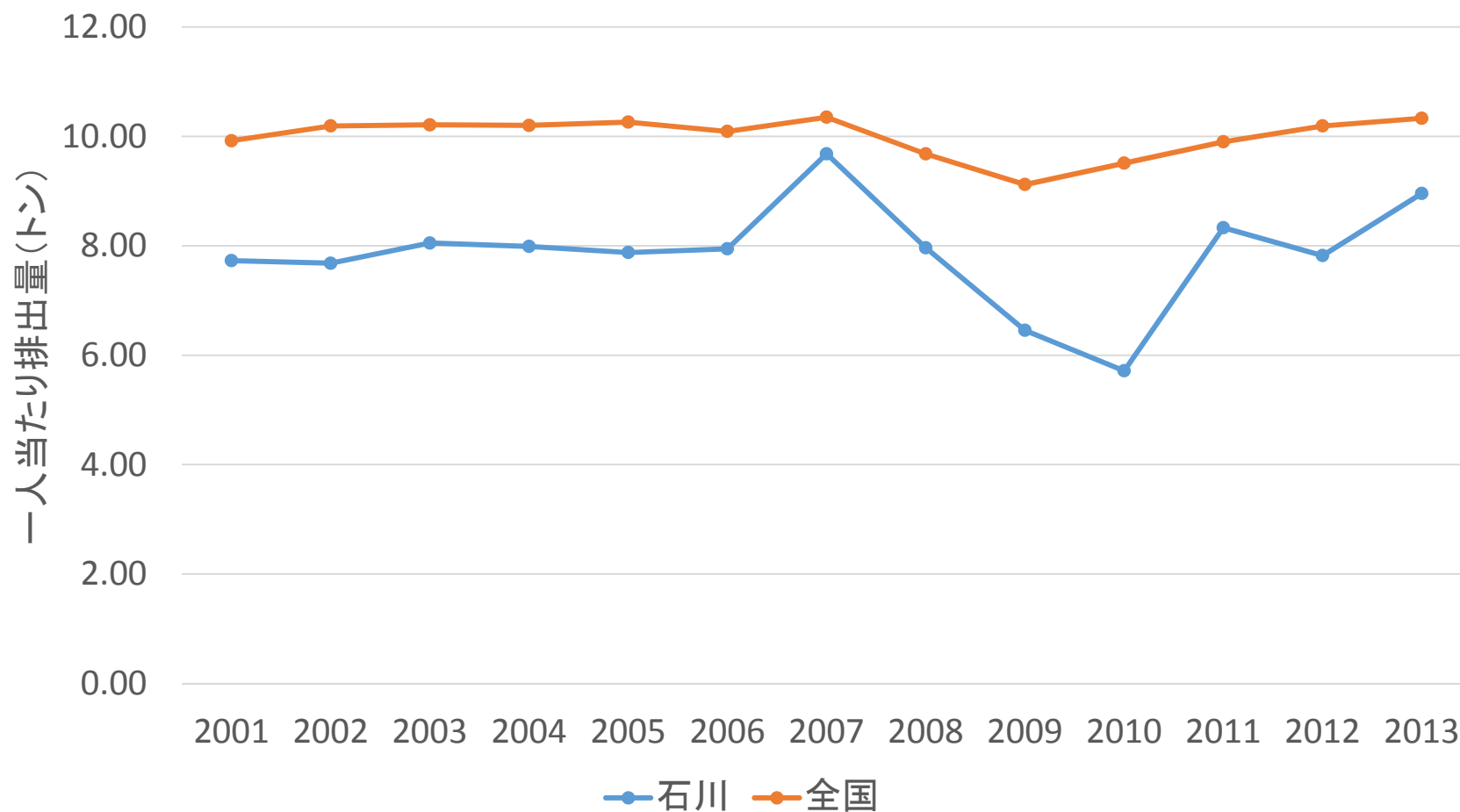


一般廃棄物排出量(1人1日あたり)



産業廃棄物排出量

低炭素社会形成 一人当たりCO₂排出量



分析から見えてくる論点

1. 生活環境の保全、公害防止に関する項目は、全般的には全国的動向と比較して特徴的な点はない。ただし、湖沼については環境基準の未達成が続いている。閉鎖性水域であり政策的対応が困難な問題ではあるが、より踏み込んだ対策が必要かもしれない。
2. 循環型社会形成に関する項目は、全国的な動向と比較して特徴的な点はない。ほぼ横ばいで推移している。
3. 低炭素社会形成に関する項目は、全国平均よりも低い値で推移しているが、民生部門、運輸部門の排出割合が大きい点に特色がある。省エネ住宅普及政策については、先駆的な取り組みが行われてきた。
4. 自然共生型社会形成については、多種多様な取り組みがなされており、地域固有性も大きいことから、単一指標での評価は難しい。ただし、世界農業遺産登録に代表される里山里海の保全に関して、先駆的な取り組みが行われてきた。他方で、志賀原発、辰巳ダムなどの大規模開発が地域の社会-生態システムにどのような影響を与えたのかについては、長期的に注視する必要がある。